

政策 2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち

所 管	050000 市民生活部
関 連	200000 建設水道部
関 連	—

◆ミッション

- ・豊かな自然環境を守り、水を保全し、ポイ捨てごみなどの無い美しい小諸をつくる。
- ・リサイクル推進、化石燃料の使用削減、省資源・省エネルギーの推進、再生可能エネルギー活用の循環型社会をつくる。
- ・環境について市民、事業者、行政とで学び合い、お互いに環境意識を高めあう。

◆方 針

- ◎豊かな森林・水資源など恵まれた自然環境を積極的に保護・活用する。
小諸の貴重な財産である自然環境を、持続可能なものとするため、生物多様性、水と緑を保全し、自然とのふれあいを推進する。
- ◎ごみの減量化と再資源化を進める。
省資源、省エネルギーの観点からできるだけごみを出さない生活様式への啓発を進め、ごみの分別と再資源化を進める。処理施設であるクリーンヒルこもろを環境学習の拠点として活用する。
- ◎省エネルギー政策、再生可能エネルギー普及を推進する。
地球温暖化防止、二酸化炭素（CO2）削減のため、省エネルギー意識の啓発、省エネルギー機器の普及促進と再生可能エネルギー活用促進を図る。太陽光発電は今ある自然環境や景観との調和を図りながら推進する。
- ◎市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全する。
公共用水域の水質を保全するため、下水道、農業集落排水の接続推進、合併浄化槽設置を推進する。省エネルギーで効率的な下水処理を図るため、処理施設の統合、老朽化対策を進める。
- ◎環境美化活動を広げ美しい小諸をつくる。
市民、事業者、行政の協働により、市内全地域で景観美化活動に取り組み、多くの人を訪れたい、住みたい、美しい小諸づくりを進める。

◆平成30年度重点方針と目標

- 今まで取り組めていなかった環境政策（再生可能エネルギー、生物多様性）について取り組む。
 - 目標 市内のビオトープ関係団体等と協力し安藤百福センターを、クリーンヒルこもるとともに環境教育の拠点として活用する。
- 事業系ごみの減量に向け取り組む。
 - 目標 事業系ごみ袋の分別を徹底するための内容調査の実施と指導
- 下水処理施設の統合計画を推進する。
 - 目標 森山地区集排処理施設の和田特環処理施設への統合計画について、工事に着手する。
- 小諸市のごみ処理（し尿、浄化槽汚泥）の長期的方向性について、研究を進める。
 - 目標 現在の処理の経過、状況、課題について整理しまとめる。

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 安藤百福センターと連携し自然とのふれあいの創出や環境教育事業や環境学習を進める。
- 太陽光発電に関し、ごみ改定した改正ガイドラインと新たな指導要綱をホームページ等で啓発するとともに、事業者と市との事前協議制に基づき、適正な指導を行い、地域での問題が発生しないよう運用を行うとともに、再生可能エネルギーの普及啓発や省エネルギーへの取り組みを市民へ広報等を通じて啓発を行う。
- ごみ減量アドバイザー、生活環境課職員が各区に出向き、出前講座を実施し、ごみ減量と再資源化に取り組む。
- コミュニティーテレビこもろで、ごみ減量アドバイザーの出演により、ごみの分別、再資源化の呼びかけを行う。
- 生活環境課職員による、ごみの不法投棄の市内巡回を徹底して行う。
- 森山地区農業集落排水事業と和田特環の統合を進める。（令和元年度～3年度接続工事）
- 廃棄物の再利用による循環を図るため、既設施設の利用について研究を進める。

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1	ごみの減量化と再資源化を進めます

所 管	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

クリーンヒルこもろが完成し、自前の施設で安定的なごみ処理が可能となった。今後は、環境保全協定書に定めた排ガス自主規制値等を順守するとともに、市民に信頼され親しまれる施設運営の継続が重要である。また、クリーンヒルこもろを環境教育の拠点として定着化させていくことも必要である。

◆方 針

目 的

豊かな自然環境を守るため、市民や企業等が、ごみの分別を徹底するよう啓発に努める。また、ごみの減量、再資源化を推進することにより、ごみ処理費用を抑制し、温室効果ガスの発生抑制に努める。クリーンヒルこもろ周辺の環境保全を図るため、環境保全協定書で定めた排ガスの自主規制値を順守していく。

◆平成30年度重点方針と目標

ごみ減量アドバイザーと衛生委員との懇談や、登録事業者向け説明会での啓発活動の成果を、定期的な処理施設での搬入検査において検証し、事業系一般廃棄物の適正処理や分別の徹底によって減量化を目指す。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①ごみの分別の徹底が市民や企業等に浸透し、再資源化が推進され、ごみの排出量が減少し、ごみ処理費用が削減された状態。
- ②廃棄物処理施設が安定的かつ経済的に運営され、周辺住民が安心して生活できる状態。

設定理由

- ①市民のごみの分別に対する意識が向上すれば、資源物が適正に分別され、資源化率が向上し、資源物の増加による売却収入が増加し、ごみ処理費用の節減につながるから。
- ②安定的、経済的な処理施設運営により施設の長寿命化が図られ、市民から信頼される施設となり周辺環境の保全にも寄与するから。

◆実績

- ①ごみの総排出量は減少したが、ごみの分別の不徹底や世帯数の増加、ライフスタイルの変化などにより燃やすごみの量は微増となった。
 ②新聞や雑誌の発行部数の減少などにより、市に排出されるごみのリサイクル率は減少しているが、量販店店頭での資源回収など行政回収に依らない資源物のリサイクルが定着してきている。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ごみのリサイクル率（環境省が公表）						
設定理由	ごみをきちんと分別すれば、資源として循環させることができ、ごみ処理経費等の削減につながるから						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	31.7	計画	31.75	31.8	31.85	31.9	
		実績	37.10	34.4	28		
指標名	家庭から排出される、ひとり一日当たりのごみ量（世帯数の増加により、ごみが増加している現状がある）						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	g
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	582	計画	590	588	585	582	
		実績	593	582	581		
指標名	事業系燃やすごみの年間排出量						
設定理由	燃やすごみを減らすことにより処理費用の削減と焼却した時の温室効果ガスの削減につながるから						
算式						単位	t
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	2,022	計画	2,017	2,010	2,001	1,991	
		実績	2,127	2,194	2,210		

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①ごみ減量アドバイザーや衛生自治会と連携し、各区で出前講座を実施しごみの減量と再資源化に取り組む。
 ②コミュニティテレビこもろ等を活用し、ごみの分別、再資源化の啓発を行う。
 ③事業系ごみの展開調査を実施し、ごみの分別の指導を徹底することにより、燃やすごみの減量化を図る。

◆個別計画

ごみ処理基本計画／分別収集計画／一般廃棄物処理実施計画

◆特記事項

事務事業名				
清掃総務費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理及び資源化に関する的確な情報収集と市民への周知 ・災害廃棄物対策の推進 				5/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	15,843千円	15,698千円	15,941千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	15,843千円	15,698千円	15,941千円
事務事業名				
浅麓環境施設組合運営費分担金				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物（し尿・生ごみ）の適正処理 				3/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	351,904千円	341,185千円	333,199千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	351,904千円	341,185千円	333,199千円
事務事業名				
収集運搬運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物等（ごみ・資源物）の収集運搬 				2/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	87,411千円	102,917千円	91,497千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	552千円	7,791千円
	一般財源	87,411千円	102,365千円	83,706千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ごみ・資源収集カレンダーの発行	部	計画	26,300	26,300	26,300
			実績	26,300	26,300	26,300
	衛生委員研修会の開催数	回	計画	2	2	2
			実績	2	2	2
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・ごみの出し方のルール等を、ごみ資源収集カレンダーや分別ガイドブック、広報こもろ等で周知した。</p> <p>・衛生委員研修会を開催し、衛生委員がその役割について理解を深めるとともに、ごみの減量化について学んだ。</p> <p>・衛生自治会交付金を交付し、地域の環境美化活動（集積所管理、不法投棄対策等）の推進を図った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・「ごみ・資源収集カレンダー」「ごみ・資源分別ガイドブック」「市公式ホームページ」のほか、コミュニティテレビこもろ等メディアを活用し、住民に対してごみの減量化に関する情報提供や啓発を行う。</p> <p>・衛生自治会交付金等の地域支援のあり方について検討する。また、衛生自治会理事会や衛生委員研修会では、課題解決に向けた地域の先進的な取組を紹介するとともに、現在抱えている課題を共有し、解決策について協議する。</p> <p>・環境省のモデル事業を活用し、災害廃棄物処理計画の策定を進める。また、災害廃棄物対策に関するセミナーや研修会等に参加し、情報収集や担当職員のスキルアップを行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	生ごみの処理単価	円/t	計画	38,000	37,800	37,600
			実績	39,503	41,745	44,461
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・施設の安定稼働及び運営改善等を構成市町として検証し、処理経費等の削減を図った。</p> <p>・生ごみの適正排出及び浅麓エココンポの利用促進について広報こもろ等により周知を図った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・今後の施設運営のあり方について、担当部課長会議で検討する。</p> <p>・メディアを活用し、住民に生ごみの処理状況について情報を提供する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	収集運搬単価	円/t	計画	15,800	15,600	15,400
			実績	16,945	18,832	19,044
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・収集ルートの一部見直しを行い、収集業務の効率化を図った。</p> <p>・不適合排出物について、警告シールや掲示物、ごみ資源収集カレンダーを活用し、排出者に対し分別指導を行った。</p>						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<p>・収集運搬業務の全面委託によるメリットを活かし、収集ルート及び収集方法を効率化を図り、収集運搬に係る経費の削減を図る。</p> <p>・「お知らせシール」を活用し、分別ルールを徹底する。また、住民の目線に立ち「お知らせルール」の記載内容を検討し、効果的なものとする。</p>						

事務事業名				
塵芥処理施設管理事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
・一般廃棄物の最終処分及び水処理等の適正処理				4/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	11,666千円	4,289千円	7,235千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	361千円	0千円
	一般財源	11,666千円	3,928千円	7,235千円
事務事業名				
廃棄物減量リサイクル事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
・効果的な減量、再資源化施策を検討する市民会議の開催 ・容器包装物等資源物の適正なリサイクル処理				6/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	10,574千円	9,277千円	8,621千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
	一般財源	10,574千円	9,277千円	8,621千円
事務事業名				
クリーンヒルこもろ運営事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
燃やすごみの焼却及び資源物のリサイクル処理				1/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	232,948千円	235,284千円	245,462千円
	特定財源			
	国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	128,966千円	126,095千円
	一般財源	232,948千円	106,318千円	119,367千円

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	残渣の埋立量	m ³	計画	250	200	0
			実績	154	0	0
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 野火附廃棄物埋立処理場及びエコパークみかげの適正な維持管理を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 野火附廃棄物埋立処理場の浸出水の適正な管理を行う。 エコパークみかげの芝生や遊具等の維持管理を行う。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	ごみ減量アドバイザーの人数	人	計画	17	17	15
			実績	17	15	12
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 区や各種団体の会議等にごみ減量アドバイザーを派遣し、ごみの減量に関する出前講座を行った。 衛生自治会と合同で視察研修を行い、ごみの資源化等について理解を深めた。 ごみの減量化に向けた今後の活動方針について検討し、事業計画を立案した。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 区や各種団体の総会等でごみ減量アドバイザーによる出前講座を開催する。 ごみ減量アドバイザーと衛生自治会の意見交換会等を行い、両者の連携を図る。 地域におけるごみ減量アドバイザーの人材発掘とその育成を行う。 資源物の経済的で安定的なりサイクルについて情報を収集し検討する。 食品ロス削減やプラスチックごみ対策等について、国・県の計画や取組を踏まえ、計画や事業を検討する。 ごみ減量アドバイザーと事業者の意見交換会等を行い、情報共有を図るとともに、事業系ごみ削減の取組へつなげる。 						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	家庭系燃やすごみの年間排出量	t	計画	4,010	4,005	4,000
			実績	4,559	4,886	4,897
	事業系燃やすごみの年間排出量	t	計画	2,017	2,010	2,001
			実績	2,127	2,194	2,210
平成30年度 実績				特記事項		
<ul style="list-style-type: none"> 排ガス自主規制値を順守した施設運営を行った。 クリーンヒルこもろで環境学習を行った。 事業系ごみの展開検査を定期的を実施し、事業者への分別の指導及びごみ減量化について啓発を行った。 						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 運営モニタリングを適正に行う。 クリーンヒルこもろの環境学習スペースの掲示物等を更新し充実させる。 事業系ごみの展開検査を定期的を実施し、排出事業者へ指導を行う。 						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-1 ごみの減量化と再資源化を進めます

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
清掃総務費給与費	
一般・4衛生費・2清掃費・1清掃総務費	生活環境課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	67,005 千円	69,572 千円	65,956 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	67,005 千円	69,572 千円	65,956 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-2	省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

所 管	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	200500 建設水道部・都市計画課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

二酸化炭素（CO2）などの温室効果ガスによる地球温暖化の影響とみられる、異常気象や生態系の変化などが、世界各地で報告されている。このCO2を削減するため、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの普及促進が求められている。この対策のひとつとして、市民・事業者の環境に対する意識を高めていく必要がある。また、太陽光発電の推進は、今ある自然環境や景観との調和を図る必要がある。

◆方 針

目 的

今ある自然景観を守り育て、持続可能な地球環境にやさしいまちづくりを推進する。
市民・企業・行政が環境に対する意識を高め、それぞれの役割と責任を認識し、条例等に基づき自然環境や景観との調和を図りながら、太陽光や小水力などの再生可能エネルギーの活用を促進する。

◆平成30年度重点方針と目標

事業者を対象にISO等の認証取得を推進し、環境に配慮した事業活動への転換を目指す。
事業者や市民と協働で生物多様性のイベントの開催や特定外来植物の駆除等により環境保全の推進を図る。
また、「低炭素まちづくり計画」推進に向けた事業化可能性調査結果を踏まえ、地産地消型の再生可能エネルギーの面的利用について研究する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

- ①地球温暖化など、市民の環境に対する意識が高まっている状態。
- ②省エネルギー機器の普及が促進され、再生可能エネルギーが活用された状態。

設定理由

- ①市民の環境に対する意識が高まることにより、省エネルギーの推進や再生可能エネルギー活用の促進が図られるから。
- ②省エネルギー機器が普及し、再生可能エネルギー活用が促進することにより、温室効果ガス排出量の削減につながるから。

◆実績

- ①ごみ減量化の推進に係る説明会等で、市内事業者に対しエコアクション21等の認証に向けた啓発を行ったが、認証企業数の正確な把握が出来なかった。
- ②環境に対する市民意識高揚のため、クリーンヒルや環境フェアにより環境学習の推進を図った。
- ③地域との合意形成が成され自然環境等と調和した再生可能エネルギーの活用を図るため、太陽光発電設備設置事業者に対し事業の適正実施を求めるガイドラインの改定をおこなった。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	ISO14001・エコアクション21などの認証を受けている企業の数					
設定理由	各企業が、自らの事業活動が地域に及ぼす影響と社会的責任の重要性を認識し、環境に配慮した事業活動を展開することが重要であるから					
算式						単位 社
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	18	計画	19	20	21	22
		実績	18	18	23	
指標名	市民が学ぶ環境学習の人数					
設定理由	環境に対する市民の意識を高めていくには、環境学習を進めることが重要であるから					
算式						単位 人
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	802	計画	844	886	928	971
		実績	947	1,280	1,041	
指標名						
設定理由						
算式						単位
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		計画				
		実績				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- ①クリーンヒルこもろでの環境学習や、環境フェアなど関係機関等との連携を図り環境教育を推進する。
- ②太陽光発電設備設置事業者に対しガイドラインに沿った事業の適正実施を指導し、地域との合意形成が成され自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進を図る。

◆個別計画

環境基本計画／共に取り組むCO2削減計画こもろ（地球温暖化対策地域推進計画）

◆特記事項

政策 2
 施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名				
環境対策費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・4環境対策費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 自動車騒音、河川や地下水の水質、大気汚染等の調査の実施 再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 公害防止監視活動の実施 				1/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	8,114千円	2,398千円	5,162千円
	特定財源 国・県支出金	5,022千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	3,385千円
一般財源	3,092千円	2,398千円	1,777千円	
事務事業名				
環境衛生費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 佐久広域連合への負担金の交付 浅麓水道企業団への負担金の交付 				3/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	19,584千円	32,654千円	23,830千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	19,584千円	32,654千円	23,830千円	
事務事業名				
狂犬病予防事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 犬の登録及び狂犬病予防注射の実施 				4/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	397千円	377千円	366千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	377千円	366千円
一般財源	397千円	0千円	0千円	

指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	水質や大気等の検査総検体数（年間）	件	計画	206	206	169
			実績	206	169	169
活動指標	省エネルギー教室・環境学習の参加人数	人	計画	60	70	160
			実績	159	828	629
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・太陽光発電設備の設置を原因とする様々な課題を解決するため、事業者に対し事業の適正な実施を求めるガイドラインの改定および指導要綱の制定を行った。</p> <p>・県地球温暖化防止活動推進員との協働による保育園での環境教育事業や、県との共催による環境フェアの開催により、環境に関する意識啓発を図った。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>自然環境や生活環境の実態把握のため、引き続き河川や地下水の水質および大気の状態調査を実施する。地球温暖化防止のため再生可能エネルギーの利用を促進するにあたり、特に太陽光発電事業については、ガイドラインおよび指導要綱により、自然環境との調和を図りながら事業がすすめられるよう調整を図る。環境保全の取り組みとして、特定外来生物（植物）の駆除にかかる啓発などを引き続き行う。また、生物多様性保全に取り組む住民等と連携を図りながら、市民への周知啓発を行う。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	関係機関が主催する会議の出席回数	回	計画	3	2	2
			実績	3	2	2
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>関係機関に対して必要な経費を負担した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>市民の衛生的で快適な生活環境を維持するため、引き続き関係機関に対して必要な経費を負担する。</p>						
指標名		単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動指標	狂犬病予防注射の実施率	%	計画	94	94	94
			実績	87	87	85
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
<p>・犬の登録と狂犬病予防注射接種を徹底するため広報や個別通知により啓発を行い、春と秋には地域を巡回して集団予防接種を実施した。</p>						
<p>目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>関係機関である県保健福祉事務所や獣医師会と協力し、飼い犬の登録の徹底および狂犬病予防注射の接種について周知啓発を図る。</p>						

政策 2
 施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名				
高峯聖地公園費運営費				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・1保健衛生費・6高峯聖地公園費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 高峯聖地公園の管理運営 一般聖地及び合葬式聖地の貸付 清掃手数料の徴収 				2/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	6,951千円	7,409千円	20,124千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	7,409千円	20,124千円
一般財源	6,951千円	0千円	0千円	
事務事業名				
不法投棄対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・4衛生費・2清掃費・2塵芥処理費			生活環境課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 不法投棄の防止対策 				6/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	588千円	665千円	3,300千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	588千円	665千円	3,300千円	
事務事業名				
環境美化・緑化対策事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・1都市計画総務費			都市計画課	
事業概要				施策内順位
<ul style="list-style-type: none"> 花いっぱい運動の実施 保存木等の維持管理に関する周知 				5/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	2,126千円	2,140千円	1,942千円
	特定財源 国・県支出金	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円
	その他	0千円	0千円	0千円
一般財源	2,126千円	2,140千円	1,942千円	

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	維持管理業務に係る月平均作業回数	回	計画	6	6	6
			実績	6	6	6
	清掃手数料未納者の人数	人	計画	8	8	8
			実績	9	11	27
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・春秋の彼岸やお盆の時期を中心に、聖地公園内の適正な維持管理業務を実施。</p> <p>・合葬式聖地をふるさと納税の返礼品としたことが話題となり、申込みが急増したことを受け、増設の検討に着手した。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>霊園にふさわしい環境を維持するため、引き続き適正な管理を行う。 清掃手数料未納の解消に向けて、未納者に対して個別に対応を行う。 合葬式聖地の今後の需要を勘案し、収蔵許容量の拡充を図る。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	不法投棄ごみの回収量	kg	計画	14,500	14,000	13,500
			実績	13,630	13,990	15,288
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・不法投棄監視パトロール及び不法投棄ごみの回収を行った。</p> <p>・不法投棄多発箇所に、不法投棄防止啓発看板や監視カメラを設置し、不法投棄の防止を図った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・関係機関や衛生委員等と連携し、不法投棄多発箇所を中心にパトロールを行い、不法投棄防止啓発看板や監視カメラの設置等の対策を講じる。</p> <p>・ポイ捨てや不法投棄されない環境づくりに向け、衛生自治会を通じ、住民に土地の適正管理等について啓発を行う。</p>						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	花いっぱい運動の参加団体数	団体	計画	76	76	76
			実績	80	77	79
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特 記 事 項		
<p>・花いっぱい運動 参加団体維持のため、広報や各団体へ通知をだし、参加を呼びかけた。</p> <p>・保存木維持管理事業 広報や各所有者へパンフレットの配布をし、事業の周知を図った。</p>						
<p align="center">目標の実現に向けた今後の取り組み</p> <p>・花いっぱい運動について、参加団体を維持するため、参加者の意見・要望にできるだけ応えられるよう、生産者と協議する。また、生産者の高齢化が進む中、生産者の確保についても検討する。</p> <p>・保存木維持管理事業について、平成30年度から補助金制度が廃止されたため、保存木登録者に対し、更なる理解を求めするため、保存木指定の目的等を広報やパンフレットの配布などにより周知を図る。</p>						

政策 2
施策 2-2

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
省エネ政策を推進し、今ある自然環境や景観と調和した太陽光発電の普及をめざします

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
環境衛生費給与費	
一般・4衛生費・1保健衛生費・5環境衛生費	生活環境課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入 指標	年度別事業費	18,563 千円	19,862 千円	28,540 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	8,981 千円
	一般財源	18,563 千円	19,862 千円	19,559 千円

政策 2	自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3	市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

所 管	201500 建設水道部・下水道課
関 連	052000 市民生活部・生活環境課
関 連	—
関 連	—
関 連	—
関 連	—

◆現状と課題

供用開始から30年を経過した小諸処理区、15年を経過した和田処理区・和田西処理区にある鉄筋コンクリート管（ヒューム管）の一部において、管路腐食がはじまってきている。処理施設においては、老朽化による機器の更新等を行っている。適正な維持管理を実施し持続可能な施設にするため、ストックマネジメント計画を策定し、管路調査及び管路更生工事など対策を図り、計画的かつ効率的に対応していかなければならない。

また、汚水処理普及状況は、農業集落排水では面整備は完了し、公共下水道では未普及箇所は残り少なくなっている。ただし未普及箇所の多くは、低地であったり住宅密度が著しく小さい箇所であり、費用対効果は低い。

◆方 針

目 的

処理施設・ポンプ施設・管路施設等下水道各施設が「持続可能な施設」として在り続けられるよう、計画的な維持管理、更新工事を実施していく。

各残地区世帯の下水道接続に対する要望度を調査し、管路整備に優先順位をつけ、計画的に管路整備を実施し、未普及地区の解消を図る。また、未接続家屋の減少を図るため、未接続家屋への訪問、広報等を実施し、併せて接続しやすい環境づくりを模索する。汚水処理施設への接続件数を増やすことにより、公共用水域の保全を図る。

◆平成30年度重点方針と目標

特定環境保全公共下水道事業計画区域内の谷地原地区宅地開発予定区域（未普及箇所）において、商工観光課・建設課・上水道課と連携し、汚水管渠工事を実施し、定住促進に寄与する。

◆目 標

・目標の計画と達成状況

計 画

①汚水処理施設の総合的整備が進み、施設利用者が更に増加することにより、全ての市民が快適に住環境・水環境を享受できる状態。

設定理由

①市内で生活する誰もが、生活排水等を衛生的かつ効率的に処理することにより、快適な生活環境を享受すると同時に、公共用水域保全の役割を果たせるようになり、住環境と水環境の向上につながるから。

◆実績

- 公共下水道区域の整備面積を11.6ha拡大した。
- 公共下水道区域での水洗化率を1.1%上昇させた。
- 農業集落排水区域での水洗化率を2.4%上昇させた。
- 合併浄化槽区域での利用件数が15件増加した。
- 下水道施設の計画的な点検及び更新計画を作成するため、ストックマネジメント基本設計(全体計画)を行った。

◆成果指標（アウトカム）

・目標値の計画と達成状況

指標名	快適生活率（污水处理率）					
設定理由	公共下水道・農業集落排水・合併浄化槽による污水处理施設への接続を促進し、暮らしの快適さ満足度の向上と、生活排水の河川への放流の更なる減少を目指す。					
算式						単位 %
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	85.9	計画	86.2	86.9	90	91
		実績	87.7	89.2	90.6	
指標名	松井川雨水排水路（総合体育館付近）の水質調査による生物化学酸素要求量（BOD）測定値					
設定理由	公共用水域保全の状況を確認する。（年6回測定 目標値は平均値とする） ※松井川は環境基準値なし。下流千曲川の環境基準（河川）基準値は2mg/L以下（水域類型A）					
算式						単位 mg/L
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	1.23	計画	2以下	2以下	2以下	2以下
		実績	0.88	1.2	1	
指標名	污水处理施設未接続家屋数					
設定理由	し尿の汲み取りをしている家屋の多くが家庭雑排水を処理せずに道路側溝等へ排出し環境を汚染しているため、污水处理施設未接続家屋数を減少させる必要がある。					
算式						単位 戸
目標値	計画策定時		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	3,866	計画	3,650	3,430	3,100	3,000
		実績	3,310	3,161	3,184	

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

- 未普及地区からの意向を把握し、要望に応じた施設整備を行う。
- 未接続世帯の訪問等により状況を把握し、水洗化率向上対策の検討と事業説明により利用拡大を図る。
- 合併浄化槽の適正な管理について、広報と検査結果の通知に合わせた依頼文により啓発を図る。
- 下水道施設を適切に管理するため、ストックマネジメント計画の作成と計画に基づいた点検・調査を行い、結果に応じた修繕・更新対策を行う。

◆個別計画

環境基本計画／「水循環・資源循環のみち2015」構想／生活排水処理計画／社会資本総合整備計画／地域防災計画／公営企業経営健全化計画／経営戦略

◆特記事項

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				
農業集落排水 収益的事業				
会計・款・項・目			所管課	
集排・1農業集落排水事業費・1総務管理費・1一般管理費			下水道課	
事業概要				施策内順位
農業集落排水事業における事業収益に関すること。 使用料の徴収賦課 施設の維持管理 普及促進（接続率向上） 企業債の利子償還 給与費				5/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	18,943 千円	17,346 千円	332,597 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	374,389 千円
一般財源	18,943 千円	17,346 千円	△41,792 千円	
事務事業名				
農業集落排水 資本的事業				
会計・款・項・目			所管課	
集排・1農業集落排水事業費・1総務管理費・2施設管理費			下水道課	
事業概要				施策内順位
農業集落排水事業における投資に関すること 農業集落排水事業分担金の賦課徴収 企業債の元金償還				3/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	74,245 千円	74,001 千円	104,531 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	11,580 千円
一般財源	74,245 千円	74,001 千円	92,951 千円	
事務事業名				
浄化槽設置整備事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
浄化槽区域（公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外）における合併処理浄化槽整備を推進する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	30,837 千円	36,008 千円	20,030 千円
	特定財源 国・県支出金	0 千円	17,767 千円	12,790 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源	30,837 千円	18,241 千円	7,240 千円	

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	水洗化率	%	計画	78	78	84
			実績	82	84.2	86.6
収納率（現年度）	%	計画	99	99	99	
			実績	99	99.3	99.5
平成30年度 実績				特記事項		
水洗化率86.6% 現年収納率99.5%						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 各地区の排水処理組合と協力して、未接続組合員に対する普及活動を実施する。 使用料等未納者に対する催告を定期的に行い現年収納率の向上を図る。 八満地区使用料の従量制移行について、令和5年度の切替えを目指し対象組合員に対する説明会を実施する。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	施設管理数	施設	計画		5	5
			実績		5	5
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
接続率90.1%						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 森山地区の公共下水道への統合に向け、処理施設の後利用や接続工事等が円滑に進むよう関係機関と連携して取り組む。 資金計画に基づき適正に企業債元金の償還を行う。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	浄化槽設置基数	基	計画	55	51	50
			実績	46	56	40
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
合併処理浄化槽40基を設置						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度末、国の「浄化槽設置整備事業実施要綱」が改正されたが、本年度は従前の「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」に基づき適正に補助する。 国の補助要綱に従い「小諸市浄化槽設置整備事業補助金交付規則」の改正及び改正事項の周知を行う。 合併処理浄化槽の設置について、公共下水道事業及び農業集落排水事業の普及促進と連携した取り組みを検討する。 						

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				
浄化槽維持管理補助事業				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
浄化槽区域（公共下水道の認可区域及び農業集落排水の整備区域以外）における合併処理浄化槽の適正な維持管理を推進する。				6/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	39,039 千円	45,937 千円	31,680 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	137 千円
	一般財源	39,039 千円	45,937 千円	31,543 千円
事務事業名				
公共下水道事業会計繰出金				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
【繰出金】 ・小諸市公共下水道事業会計に一般会計から繰出金を支出する。				4/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	561,505 千円	549,845 千円	520,427 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	561,505 千円	549,845 千円	520,427 千円
事務事業名				
農業集落排水事業会計繰出金				
会計・款・項・目			所管課	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費			下水道課	
事業概要				施策内順位
【繰出金】 ・小諸市農業集落排水事業会計に一般会計から繰出金を支出する。				—
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	151,183 千円	160,350 千円	155,260 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	151,183 千円	160,350 千円	155,260 千円

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	浄化槽保守点検実施率	%	計画	100	100	90
			実績	83.2	88.3	94.8
浄化槽法定検査不適正率	%	計画	3	3	3	
			実績	4.6	4	8.1
平成30年度 実績				特記事項		
浄化槽保守点検実施率94.8% 浄化槽法定検査不適正率8.1% 浄化槽法定検査受検率85.7%						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・ 助成制度の効果的な周知により合併処理浄化槽の適正な維持管理に繋げる。 ・ 法定検査不適正判定及び保守点検未実施の浄化槽管理者に対して、指導権限を有する県と連携して早期改善を促す。 ・ 公共下水道事業及び農業集落排水事業の普及促進と連携した取り組みを検討する。 ・ 申請状況から助成の費用対効果を把握して、今後の有効な補助の在り方（補助区分・額）について検討していく。 						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
前年比29,418千円の減額となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み <p>公共下水道事業における令和元年度目標の達成により、一般会計からの繰出金を減らす。</p>						
活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画			
			実績			
			計画			
			実績			
平成30年度 実績				特記事項		
前年比5,090千円の減額となった。						
目標の実現に向けた今後の取り組み <p>農業集落排水事業会計における令和元年度の目標達成により、一般会計からの繰出金を減らす。</p>						

政策 2
 施策 2-3

自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名				
公共下水道 収益的事業				
会計・款・項・目			所管課	
下水道			下水道課	
事業概要				施策内順位
公共下水道事業における事業収益に関すること 公共下水道使用料の賦課、徴収 下水道施設の維持管理 下水道の普及促進 企業債の利息償還				2/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,170,880 千円	1,147,410 千円	1,128,180 千円
	特定財源 国・県支出金	2,088 千円	1,833 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	1,262,219 千円	1,243,276 千円	1,217,109 千円
一般財源	△93,427 千円	△97,699 千円	△88,929 千円	
事務事業名				
公共下水道 資本的事業				
会計・款・項・目			所管課	
下水道			下水道課	
事業概要				施策内順位
公共下水道事業における投資に関すること 下水道施設の建設費 下水道受益者負担金 企業債の元金償還				1/6
				市長公約事項
				無
投入指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度
	年度別事業費	1,060,069 千円	1,130,812 千円	1,006,135 千円
	特定財源 国・県支出金	91,103 千円	140,567 千円	85,000 千円
	地方債	386,400 千円	426,400 千円	365,500 千円
	その他	154,044 千円	151,210 千円	15,534 千円
一般財源	428,522 千円	412,635 千円	540,101 千円	

指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	下水道使用料収納率（現年度）	%	計画	99	99	99
			実績	99	99.3	99.4
	公共下水道等接続率（※分母は行政人口）	%	計画	-	61	62
			実績	60.1	61.3	62.2
平成30年度 実績				特 記 事 項		
下水道使用料現年度収納率99.4% 公共下水道等接続率62.2% 管路目視点検1箇所						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・施設の適切な維持管理を行うため、ストックマネジメント計画との整合を図る。 ・訪問等による普及活動の実施により整備区域内の接続率向上を図る。 ・上水道課（令和元年10月1日以降は「㈱水みらい小諸」）と協力して、効果的な収納対策を検討する。 						
指 標 名		単 位		平成28年度	平成29年度	平成30年度
活動 指標	受益者負担金収納率（現年度）	%	計画	97	97	98
			実績	95	97.8	98.9
	下水道普及面積	ha	計画	1,091	1,108	1,113
			実績	1,101.8	1,113.4	1,123.6
平成30年度 実績				特 記 事 項		
下水道普及面積1,123.6ha 現年度受益者負担金収納率98.9% 各種工事及び農集森山地区の特環への統合手続は予定通り実施した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み <ul style="list-style-type: none"> ・他課との調整を円滑に行い早期に工事発注する。 ・閉塞、陥没等、重大事故を回避するべく、優先順位を定め管路腐食対策工事を行う。 ・受益者負担金及び分担金未納者に対して、随時に催告書を送付（訪問）して現年収納率の向上を図る。 約束不履行を繰り返す悪質な未納者は、法律事務所へ委託して回収する。 						

政策 2 自然環境を守り、循環型社会の進んだまち
施策 2-3 市内全域の水洗化を促進し、公共用水域を保全します

事務事業名	
会計・款・項・目	所管課
下水道環境費給与費	
一般・8土木費・3都市計画費・2下水道環境費	下水道課

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
投入指標	年度別事業費	4,292 千円	4,523 千円	3,402 千円
	特定財源			
	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円
	その他	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,292 千円	4,523 千円	3,402 千円